

2011/06/18

15:15-15:45

平成 22 年度大学院生調査研究助成（第二次・第三次）成果報告会

HP 掲載用レジュメ

排外的ナショナリズムへの動員要因とジェンダー・コンフリクト

——草の根保守運動に参加する女性たちの語りから——

大阪大学大学院人間科学研究科

社会環境学講座コミュニケーション社会学

鈴木彩加 (D2)

1. 問題設定

1999 年に制定された男女共同参画社会基本法に伴い、行政において男女共同参画への取り組みが本格的にスタートした。しかしその後の 2000 年代前半に、大手メディアを巻き込んだ男女共同参画への反対運動が、保守系団体によってなされるようになった。

ジェンダー平等政策に対するこのような一連の反対運動は「バックラッシュ」と呼ばれている。バックラッシュは世界的に見られる現象であるが (Faludi 1991)、日本では「日本会議」や「新しい歴史教科書をつくる会」、各種宗教団体など、昨今盛り上がりを見せている保守系団体が横断的・組織的にネットワーク化することによって成立したと考えられている (船橋 2007)。しかし他方で、このような組織主導の運動という見方に対し、今日草の根レベルで活発化している保守運動が参加者の自発性などの点において市民運動と類似していることも指摘されている (小熊 2003)。

男女共同参画への反対運動は、果たしてどのような人・団体によって担われ、それらはどのような相互関係にあるのだろうか。本報告では愛媛県で男女共同参画に反対の立場から活動している A 会を事例とし、会員の A 会への参加動機と、A 会と他の保守系団体との関係性の解明を目的とする。

2. 調査概要

愛媛県では 2002 年に「つくる会」教科書の採択を要望する署名運動が展開される一方で、県男女共同参画推進条例が同年に成立している。A 会が活動拠点とする愛媛県松山市においても、2002 年に市男女共同参画条例が制定されているものの、2003 年に市側から性・生殖に関して尊重すべき点を女性「自らの決定」から男女の「互いの意思」へと変更するなどの一部修正案が提案され、賛成・反対双方の運動が大きく展開された。さらに、2007 年には市男女共同参画推進条例の運用に関する請願が提出され、「男女の特性への配慮」「専業主婦の社会的貢献の評価」「ジェンダー学・女性学の学習・研究を奨励しない」等の事項を含む請願が採択されている。

A 会は 2004 年に結成された市民団体であり、会員数は 760 名としている (2011 年 4 月現在)。A 会は「男らしさ／女らしさ」・家族の尊重を基本姿勢としているが、県の男女共同参画条例の廃止ではなく改正を目指すというスタンスをとっている。活動内容は講演会開催 (年 1 回)、学習会の開催 (月 1 回)、会報の発行 (隔月) などである。「つくる会」教科書採択運動と男女共同参画への反対運動双方が同一地域で展開され、双方の運動が今日でも継続していることから本調査では A 会を調査対象とした。愛媛県の男女共同参画をめぐる動向と A 会との関連について、A 会の一部改正問題を契機に結成され、2007 年の請願は

2011/06/18

15:15-15:45

平成 22 年度大学院生調査研究助成（第二次・第三次）成果報告会

HP 掲載用レジュメ

A 会会員数名が提出したものである。

調査は A 会の会員 22 名（女性：17 名、男性 5 名）に対して、会への関わり方・参加動機・男女共同参画に反対する理由などを半構造化インタビューで尋ね、個人の基本属性に関して質問紙調査を行った。調査実施期間は 2011 年 2 月 14～18 日、3 月 3 日、19 日、20 日である。

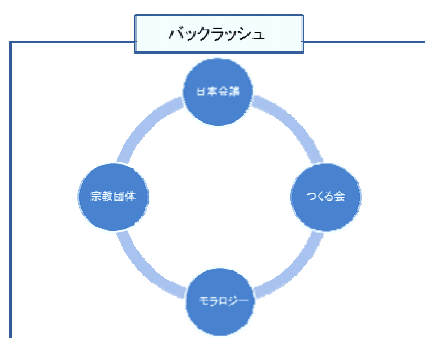
※本レジュメは HP 掲載用として作成したものであるため、プライバシーや個人情報保護の観点から、調査対象者の属性の概要、インタビューデータの提示・分析部分を割愛させていただきます。

3. 分析結果と考察

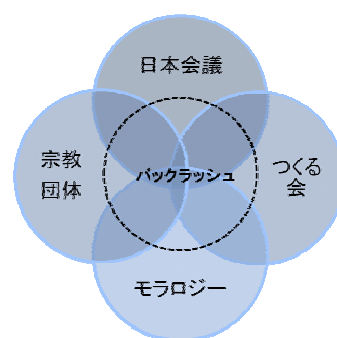
調査対象者を A 会への参加経緯ごとに 3 分類した。それらは①もともと男女共同参画に対して問題意識を持っていた問題意識型、②他団体における活動で入会依頼があり入会した他活動からの参加型、③A 会に入会していた知人から誘われた個人的つきあい型、である。いずれの調査対象者も、小熊（2003）の指摘するような自発的な参加ではない。しかしながら、署名活動を担い、男女共同参画のみならず広く右派情報の入手先として A 会を位置づけるなど、全くの受動的ではなくある程度能動性をもって A 会に関わっていた。

このように複数の保守系団体に所属する人や、これまで保守運動と関わりがない人を広く獲得できた要因について、①A 会での活動継続コストの低さ、②「家族」問題としての男女共同参画問題の位置づけの 2 点が考えられる。

A 会の事例より、男女共同参画への反対運動（バックラッシュ）について、各団体の有機的なネットワーク化（図 1）ではなく、複数団体の漠然とした重なり合い（図 2）という新たなモデルを提示することができる。



1 型



2 型

参考文献

Faludi, Susan, 1991, *Backlash: The Undeclared War Against American Women*, AnchorBooks.

船橋邦子、2007、「ジェンダー平等政策とバックラッシュの背景」『東西南北 2007』、13-29。

小熊英二・上野陽子、2003、『<癒し>のナショナリズム』慶応義塾大学出版会。